

2004年11月29日 日本テレビ 定例記者会見

1. 2004年視聴率総括

記者：視聴率について、年間の総括をお伺いいたします。フジテレビが年間三冠王は确实との宣言をされたようですが？

間部耕幸社長：昨年まで年間視聴率トップを10年間とり続けてきましたが、若干、金属疲労の状況が出てきていると感じています。これを日本テレビ本来の姿へ早期に戻そうと努力をしており、その一環で6月に組織改正と人事異動を行いました。その上で、タイムテーブル全体の改革に着手し、番組改編を続けると同時に、さらなる若手クリエイターの育成を急いでいます。こうした改革を進め、番組の質の向上、営業収益力が図れる企画の立案、そしてブランドイメージの向上を目指して最強のコンテンツ制作集団の再構築を進めています。具体的には山根本部長から。

山根義紘編成本部長：年間の視聴率は、全日、ゴールデン、プライムタイムと、昨年より1ポイント程下がっており、フジテレビの三冠王獲得が濃厚になったことは、認めざるを得ないと思います。

1年間を総括してその要因をあげますと、レギュラー番組を長きにわたり編成しているため、一部の番組が金属疲労を起こしていること、ドラマに継続的なヒットが出なかったこと、そして巨人戦のナイター中継の視聴率が振るわなかったことです。野球中継は、70試合の平均が過去最低の12.3%でした。プロ野球の人気の陰りが出ている状況も見える中、今年はアテネオリンピックがあり、低迷に拍車をかけてしまったと感じます。

2004年の後半の戦いは、単発の特番によって4局どこがトップをとるのかわからないようないわゆる「だんご状態」となっています。今後力を入れたいと思っているのはドラマで、6月の人事異動で新しくできたドラマ制作部では、来年に向けた早めの作業に入っており、水曜日・土曜日のドラマの強化を図ります。

記者：連続三冠王が厳しくなったことについて会長のご感想は？

氏家齊一郎会長：とられたということにはまだなっていないと私は思っていますが、その可能性が非常に強くなっただろうということだと思っています。やはり

日本テレビが長い間1位を獲得してきたために、2位局以下の皆さんが非常に努力されたということが第1点だろうと思います。

私どもの反省点は、やはりキラコンテンツと言われる巨人戦やバラエティが圧倒的に強い時代が、7年、8年と続く中、こうしたコンテンツが、悪くなるかもしれないということは想定していましたが、悪くなることを前提に、早めに手を打っておく必要があったのではないかと、今振り返りながら考えています。ただ、いい時期に変えるということは、人間の社会では極めて難しいことです。今だから言えることなのかもしれません。

それからもう1つ、2位局が上がってきたといわれていますが、一番元気がよかったのはテレビ朝日です。テレビ界では去年・今年と様々なことがありました。テレビ界も新しく脱皮する状況にあると思いますので、お互いに競争するような条件となる「だんご状況」が出てきたということは、今後のテレビ界の発展のためにプラスになると確信しています。

記者：去年の視聴率操作問題の影響でしょうか。

間部社長：この問題で日本テレビが視聴率至上主義と言われたことは、マイナスに働いたこともあったかもしれませんが、それがすべてではないと思っています。

2．年末年始の編成

記者：年末年始はどのようなになっていますか？

山根編成本部長：基本的には好調なレギュラー番組の拡大版が、高視聴率を得られるという実績があります。具体的には、「ぐるナイ秋ごちスペシャル」と題し、レギュラーを拡大し18%を超えた「ぐるぐるナインティナイン」や、10周年スペシャルで20%を超えた「ザ！鉄腕！DASH！！」などです。これに火曜日のレギュラーで20%を超えている「踊る！さんま御殿！」や水曜の「1億人の大質問！？笑ってコラえて！」など、強い番組を拡大するスペシャル編成をメインにして、年末年始を戦おうと思っています。

大晦日は、前半が細木数子さんの今年1年総括と来年に向かっての特番、そして後半を「エンタの神様」でブレイクしたお笑い芸人の皆さんに大集合していただき、大晦日を乗り切っていきたいと考えています。

記者：レギュラー拡大の方針とのことですが、島田紳助さん謹慎の影響が一番

大きいのは日本テレビではないかと思います。これまでの対応の概略と、見解をご説明ください。

山根編成本部長：ご存じのとおり、よみうりテレビの月曜日「キスだけじゃイヤッ!」、金曜日の「謎を解け!まさかのミステリー」、日曜の「行列のできる法律相談所」と、プライムタイムで3時間あり、確かに影響が出ています。ただ、吉本興業さんも代役の司会者には積極的に対応していただいております、今週12月3日の「まさかのミステリー」はダウNTOWNのお2人が司会をしてくださり、「行列のできる法律相談所」は、東野幸治さんほか、吉本の人気タレントの皆さんが協力して、積極的に対応してくださっているので、視聴率的には大きな影響を出さずに何とか乗り切っているのが現状です。今後は、検察の判断を見守りながら慎重に対応していきたいと考えています。

記者：去年は格闘技でしたが、今年編成を変えたのはなぜですか？

山根編成本部長：去年の格闘技は、3局が重なり、視聴率的にも惨敗しました。歴史があるフジテレビ、TBSは、今年も格闘技を編成すると早めに聞いていましたので、テレビ朝日、テレビ東京の編成状況もふまえ、今一番人気のある細木さんが、この1年を細木流に振り返り、来年を幸せに過ごすためのアドバイスをするという番組が面白いのではないかと考えました。大晦日は、女性の在宅率も高く、ターゲットの住み分けから見ても最適と考えました。

そして続けて、今年数字を上げてきた「エンタの神様」、この勢いにあやかりたいと思っています。過去の漫オブームとは違う、新しいお笑い芸人さんが出てきているというものもあり、若い世代のニーズが非常に高い。この大晦日のラインナップには自信をもっています。

3．中間決算と業績予想、年末年始の営業状況について

記者：中間決算の総括と、通期の予想についてご説明ください。

間部社長：2004年の中間の売上高は、景気の回復を背景に広告需要が伸びた状態で、営業活動も積極的展開できました。それから連結売上高では、グループ会社のバップが「冬のソナタ」に端を発した韓流ブームにより、DVDの映像商品の販売、これを中心にした中間ベースで今まで過去最高益を上げました。また、グループ会社16社合計でも増収増益を上げることができたということで、連結売上高は前年同期比で11.7%の増収となりました。

支出面では、汐留本社ビル、地上デジタル放送用の設備機材の減価償却費等々がかかり、経常利益は前年同期比で14%減。中間純利益で36.1%のマイナスとなったわけです。

下期の見通しですが、スポットにつきましては、家電、飲料などを中心にこのボーナス商戦に向けて、依然活況が続いていますので、かなり好調に推移していくのではないかと思います。またタイムは、単発で11月23日に放送しました「記憶のチカラ」などの特番、あるいは金曜ロードショーの拡大セールス、そういうものを中心に大変好調に推移していきまして、前年の100%は達成できる見込みです。

通期の連結予想では、本年は前年対比では、中間決算短信ですでに発表していますが、5%強の増収を見込んでいます。しかし、経常利益では、先ほど申しましたように、減価償却費などがありまして、前年比でマイナス22%減、当期純利益では前年比で41%減を見込んでいます。

記者：スポットの市況の回復に比べて日本テレビの伸び率が他社に比べて低いようですが。

氏家会長：この問題はそれほど難しい問題ではないんですね。スポットの流通というのは、GRP (Gross Rating Point: 累積視聴率) を中心にやっていますよね。GRPが悪くなれば、その社のスポットは悪くなるんですよ。私どものスポットの伸び率が、市況の実績を反映していないのは、その分だけGRPが落ちたということなんです。これは視聴率が落ちたということと同義語ですから、なぜそうなったかといえ、これはやはり去年の視聴率操作問題以来、あまり視聴率に関して現場が発言しにくくなったということがあったかもしれませんね。だけど実態はそういうことで決まりますから。

記者：巨人戦の料金がダウンしていると聞いていますが

氏家会長：これはお買いいただいているスポンサー各社との関係もありますので、具体的なことは申し上げられませんが、一般論としてダウンしています。

記者：以前より巨人戦のスポンサーが減っているという訳ではないのですか。

氏家会長：巨人戦がお好きなスポンサーの方も、ずっと以前からのお得意様もたくさんいらっしゃいますからね。そういう意味では、スポンサーから、もうちょっと昔みたいに視聴率とってもらわなくては具合が悪いという話は、現場

としてはあるようですが、決定的に巨人戦がだめだというスポンサーは1つもないですね。

4．来期のプロ野球中継の編成方針

記者：来年は新しいチームがパ・リーグに加わったり、交流試合が予定されていますが、来年のプロ野球の中継の編成の方針等を教えてください。

山根編成本部長：基本的には変えることは考えていません。ただ、球団も日本テレビも、平均が12.3%という視聴率の問題を含めて非常に危機感を持っていますので、ファンサービス、小中学生層のファンを増やすための対策などは話し合っています。土曜日、日曜日のデーゲーム、ジャイアンツのホームゲームの交流試合については、前向きに取り組んでいこうと思っていますが、全体の地図がまだ見えてきていません。例えば、土曜日、日曜日のデーゲームになった場合の放送開始は何時にするかなどは、ゴルフトーナメントのような単発の中継等もあり、全体が見えないことには、対応が決められません。

しかし、来期は新加入の楽天や、オーナー球団が変わったダイエーの参入が逆に刺激になるのではないかと考えていますので、これらの試合を新しい形で、どのように見せるかが、プロ野球全体の大きな課題ではないかと考えています。

記者：新しい球団楽天が入り、ダイエーもソフトバンクが入ってくる。会長は以前、新規の企業が入ってきて、活性化するのは良いと話されていましたが、感想を伺いたいと思います。

氏家会長：IT企業が2つ入ってくることは、おもしろい偶然ですが、大きくプロ野球の体質などを変えていくだろうと思います。このIT2社は、インターネットを通じて野球試合を見せ、普及しようという気持ちを強く持っていますね。今まで地上波のプロ野球を見ている年代ではない、若い人達を取り込むには、やはりIT企業が入り、インターネットを中心に展開することで、大きなプラスが出てくるだろうと私自身は期待しています。

プロ野球機構も今までのやり方ではなく、新しく来たものをどんどん活用しながら、裾野を広げていこうという考えだろうと思っているのではないのでしょうか。例えば交流試合の最初に巨人対楽天を組んだりする…これはあくまでも私の想像ですが、大きく動く時期に入ったと思います。そういう点で、むしろ衰退よりは上昇を期待しています。

記者：野球の人気を盛り上げるために具体的にどのようなことを考えているのですか？

山根編成本部長：具体的な話は、今ちょうど球団新聞社とテレビで話をしています。東京ドームでも、スタンドを広げ、もう少し選手との一体感や臨場感を出せるよう改装する予定と聞いています。

また、選手会でも今年のストライキ問題など様々な問題で危機感を持っており、サイン会の開催など具体的な話を今詰めているところです。特に小中学生、若い子どもたちに球場に来て欲しいのですが、日曜日がナイターでは、翌日学校があるため難しくなる。それならデーゲームにして、お父さん、お母さんに小学生を連れてきてもらおう、といった細かいところまで具体的な話を進めています。

プロ野球の今後については巨人だけではなくて、各球団の選手それぞれも危機感を持っているようですから、ファンサービスなど、今後は球界全体で考えていくという思いは共通と考えています。

5 .「ハウルの動く城」公開の手ごたえ

記者：映画の「ハウルの動く城」が公開されて、かなり好調のようですが？

間部社長：「ハウルの動く城」は11月20日（土）から公開が始まりましたが、公開2日間の入場者の数が110万人。興行収入で15億円弱というすばらしいスタートでした。この入場者数は、日本映画での記録を持っている「千と千尋の神隠し」の137%、また興行収入でも「千と千尋」の141%と、いずれも記録を塗り替えています。また、観客のアンケート調査でも、90%以上の人が「おもしろかった」と答え、満足度でも驚異的な数字が出ています。304億の興行収入をあげた「千と千尋の神隠し」以上の大ヒットが達成できるものと期待しています。

6 .「視聴者による番組プロジェクト」が始動したが、反響は？

記者：「視聴者による番組プロジェクト」について、ご説明いただけますか。

萩原敏雄副社長：これは新しい番組評価基準を考える会の答申を受けて、それに対する実施策の1つとして、「視聴者企画会議」と仮のタイトルで申し上げていたものを、「視聴者による番組プロジェクト」という名前で始動したということです。11月12日からインターネット、新聞、「あなたと日テレ」等々の番組を

通じて募集を開始し、昨日までで326件の応募がございました。その中から書類選考と面接で、大体10人の方に参加していただくという試みです。現在、家族みんなで笑ったり泣いたり感動できる番組をつくりたいという方が、半数以上です。もう1つの傾向は、タレント在りき、いわゆるスターシステム的な要望はほとんどないということです。視聴者参加や、自分が主役という企画が多い。それからテレビを生活の役に立てようという考えの方がかなり多い、大きく言うとこの3つの傾向が出てきています。

例えば結婚や恋愛のきっかけになる出会いの場を提供する番組をつくりたいとか、視聴者のアイデアを形にしてヒット商品をつくりあげる番組をつくりたいとか、携帯電話で見られる番組とか、あるいは寝る直前に子守歌がわりに見られるような番組とか、そういう企画を考えている方もいらっしゃいました。これから作業に入り、今のところ来年6月頃に放送できるようにしていきたいと考えています。

7. 有価証券報告書訂正問題と名義株所有問題について

記者：名義株の問題と、日本テレビの有価証券報告書の訂正に端を発して、東証の監理ポストから元に戻った件について総括をお願いいたします。

間部社長：この有価証券報告書の訂正問題につきましては、皆さんに大変なご迷惑をおかけしました。

細川知正専務：経過を簡単におさらいします。11月5日に株主欄の記載をメインに、有価証券報告書の訂正をし、その後、12日にも再度訂正をいたしました。その間、5日に東京証券取引所からいわゆる監理ポスト割当という措置がありました。その後、東証には状況のご説明をし、そこに至った経緯、その他お話ししました。この経緯は記者会見ですすでにお話している通りです。20日付でいわゆる上場廃止基準に当たるものはないということで、割当を解除され、現状はそれに伴い、ご招請のありました業務改善の報告書の作業に入っています。かなり長期にわたって、東証のおっしゃる不適切な開示という形が続いていたのは事実ですので、それに対する業務上の改善の報告書を12月3日期限で、作成して提出することになっています。全体の流れは以上です。特に株主の方にはご迷惑をおかけし、大変申し訳ございませんでした。

氏家会長：日本テレビでは30年余にわたって読売新聞社が筆頭株主であり、読

売新聞のトップの名義で、大株主として名前を連ねる慣習がありました。東京証券取引所には、上場基準という内規があり、不実記載をしてはならないと書いてあります。一方、名義株というのは、商法や法人税法などでも明記されている事実存在している話です。しかし、実際の所有者が読売新聞ならば、コンプライアンスに沿って、直ちに切り替えたほうがいいという意見がありまして、まず証取法に基づき有価証券報告書の訂正を金融庁に出し、同じものを東証に提出しました。そこから先ほどの細川専務の説明になります。長い慣習的な問題もありますが、それは今の時代にはそぐわないのではないかと考えて変えました。

記者：問題点として、その後読売新聞グループ所有の名義株がありますが。

氏家会長：読売新聞社がどこの系列各社の株をどのようにもっていたかというような話は、読売新聞社の問題です。

記者：マスメディア集中排除原則についての疑問が民放トップの何人かからもあがっていますが、どうお考えですか。

氏家会長：これは日本テレビの会長という立場を離れて、個人の意見ですが、マスメディア集中排除原則は、言論が独占的に悪用される可能性があるから集中排除しなければいけない、こういう議論でしょう。

一方では、独占禁止法における集中排除というのがありますね。これは市場における寡占価格が進むのを排除するということです。独禁法における支配の中身というのは、例としては、鉄鋼界。最初は6社体制でやっていたのが、今は日本鋼管と川崎製鉄が合併するなどして4社になった。しかし、それは独禁法違反、つまり市場支配にならないと国は判断しました。そうしますと、市場支配ではないという範囲は、いくつの競争条件があればいいかということで、今の鉄鋼の例で言えば、少なくとも4社より多ければいいということになりますね。それで市場支配のおそれがないということになれば、言論支配も、4社、完全に独立した言論機関があれば、支配は起こりにくいという判断になりますね。今のテレビ界の現状は、5系列です。5系列が独立でやっているわけでして、そういう意味で言うと、例えばテレビ東京が私どもの株を買い占めるとか、フジテレビがTBSの株を買い占めるとか、これはまずいだろうと。その系統もすべて。しかし、縦の系統、いわゆる自分のネットワークの各社の経営を助けるために、かなり大幅な株を持つことが、これから必要になるんじゃないかということですね。私の個人的見解ですが、縦の系列である場合は、言論の統制とか独占ということには、あまり当たらないという感じを個人的には持って

います。

記者：日放労から辞任要求があり、海老沢会長がこの組合の要求については拒否した格好になっているのですが、NHKに対する見解を、また改めて会長にお伺いします。

氏家会長：労働組合のおっしゃることも1つ大きく理屈になっているとは思いますが、NHKというシステムが我々株式会社とは違いますから、極めて一概には論じられませんが、少なくとも株式会社であれば、経営と労働組合というものは切り離しておかないと、経営の独自性は保たれるでしょう。そういう意味で、組合から辞任要求を突きつけられたということが、直ちに経営者の進退に影響を及ぼす必要はないだろうと思います。とはいえ、そのこと自体は事実であるし、重大な重みを持っていますから、個人的にどうお考えになるか。この辺は経営者と組合のあり方というものを越えた、かなり個人の対処すべきご判断になると思います。

8．年末年始の汐留イベントについて

記者：汐留のイベントの関係についてご説明いただけますか。

萩原副社長：汐留の日テレプラザで展開するイベントの冬休み版ということで、12月4日から25日までクリスマスイベントを展開します。目玉は昨年同様9メートルのキャンドルツリーを飾るということ。お正月イベントは26日から1月5日まで開催しますが、こちらもクリスマスツリーと同じ9メートルの鏡餅を置いたり、1月スタートのドラマ「ごくせん」の神社を飾って初詣に来てもらうといった見どころを用意しています。クリスマスのキャラクターは石塚英彦さんをお願いして、クリスマス前後には、番組関係のタレントの方々にも協力していただきながら、クリスマスイベントに50万人、お正月イベントにも20万人ぐらいの動員を目標に頑張っています。ちなみに先日開催した「ハウルの動く城」のイベントに関しましては、17万7,000人という、やはり映画のヒットに比例するような大量の動員ができました。いろいろご協力ありがとうございました。

細川専務：先ほど有価証券報告書訂正関係に関しまして、ご質問がございました。私どもの経緯に関する細かい説明並びに見解等は、すでに東証を通じてのTDネットで開示しておりますので、正式な見解についてはそちらをご確認いただきたいと思います。